

第2期大分都市広域圏ビジョン（素案）の概要について

次期ビジョン（素案）の策定にあたって

大分都市広域圏は平成28年に形成され、現在第1期の計画期間が経過しようとするところから、基本的には現行のビジョンを踏襲しつつ、国の動向や、今回経済分析など各種調査分析から明らかになった圏域の社会構造の変化に対し、下記の課題に留意して内容を検討した。

※次期ビジョンの計画期間：令和3年4月～令和8年3月まで（5年間）

I 次期ビジョン策定にあたり検討すべき新たな要素

圏域の目指す姿の実現に向けた方策及び優先順位について

◎第32次地方制度調査会の答申では、「行政需要や経営資源の変化などについてデータを基に整理し、目指す姿の実現に向けた取組及びその優先順位を検討する必要がある」と述べていることから、圏域内外の社会経済状況の変化や統計データの他都市圏との比較分析などを踏まえ、「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の3分野で優先して取り組むべき内容を「圏域の方向性」として整理する必要がある。

地方行政のデジタル化に向けた広域的な取組について

◎同じく第32次地方制度調査会の答申では、全国的に深刻化する人手不足への対応等に対し、マイナンバー制度を活用した手続のデジタル化をはじめ、行政サービスの提供体制を平時からスマートなものへと変革し、デジタル社会の基盤となるサービスを提供していく必要があるとされていることから、行政だけでなくあらゆる分野で技術革新やデジタル化を見据え、これに対応していけるよう具体的な方向性を定める必要がある。

圏域を超えた新たな枠組みについて

◎圏域での連携事業に加え、事業のスケールメリットや交流人口の増加による地域経済の活性化など、県全域もしくは、隣接する県の自治体等と連携事業を実施することで、より大きな効果が期待できる事業の積極的な展開を図る必要がある。

II 次期ビジョンの構成

第1章：はじめに

（ビジョン策定の趣旨や連携市町の概要等基本的な枠組を記載）

第2章：圏域を取り巻く国内の動向

（国内の人口・経済動向と、国が提唱する「連携中枢都市圏構想」の概要に加え、新たな技術が及ぼすライフスタイルの今度の変化を記載）

第3章：圏域の将来像

（圏域の現状の課題と将来像に対し、これを実現するための方向性を記載）

第4章：将来像の実現に向けた取組

（3章の方向性を踏まえ、3.2の連携協約に即した具体的な取組内容を記載）

関係資料：圏域の現状を示す各種データ、連携中枢都市圏構想の解説 等

III 次期ビジョン 第3章 「圏域の将来像」の概要について

1 大分都市広域圏の課題

今後の圏域づくりを進めるにあたり、国の動向や全国的な社会経済状況の変化、基礎調査から明らかになった圏域が有する弱みから、圏域が対応すべき課題を下記3分野に分け整理した。

ア) 圏域全体の経済成長のけん引（素案P10）

■ 商工業に関する課題

- ①生産年齢人口の減少による、人手不足や後継者不足の深刻化
- ②インターネット等の通信販売市場がさらに拡大するなど、産業構造・消費者ニーズの変化に対し、当該知識・スキルを有する人材の確保

■ 農林水産業に関する課題

- ①農業産出額の減少傾向に対する農林水産業全体の底上げ

■ 観光に関する課題

- ①より多くの誘客を図るため、温泉以外の観光資源の認知度を向上
- ②新型コロナウイルス感染症流行の影響により、今後観光を支える事業者に対する支援

イ) 高次の都市機能の集積・強化（素案P10）

■ 防災に関する課題

- ①近年災害が頻発化・激甚化していることによる消防や救急などの災害対応体制の、圏域内各市町および圏域外他地域と連携の強化

■ 都市基盤に関する課題

- ①路線バスの輸送人員数が減少し、過疎地域を中心としたバス路線の廃止が起きていることに加え、免許返納による「交通弱者」への対応

■ 高等教育に関する課題

- ①高等教育機関を卒業した学生が大分県内企業に就職する割合の低下に対し、学生をはじめとした若年層の就職支援や定着の取組のさらなる推進

ウ) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上（素案P11）

■ 医療・福祉・介護に関する課題

- ①高齢化の進展に伴う、要支援・要介護者への対応

■ 安心安全・環境・公共交通・行政サービスに関する課題

- ①デジタル社会に対応したデジタル・ガバメントの実現に対し、様々な手続きをデジタルで行うための基盤としてマイナンバーカードの普及、利活用の推進

■ 地域資源・地域振興に関する課題

- ①若年層の進学や就職を契機とした転出など、福岡県を始めとした大都市圏への人口流出

■ 圏域マネジメントに関する課題

- ①多様な地域間交流の実現に向けて、圏域内での人材の育成に加え、外部からの行政及び民間人材の確保

2 圏域の目指す方向性

(1) 圏域において優先して取り組むべき事業の精査

前頁で示した大分都市広域圏の課題を踏まえ、次期ビジョンで優先して取り組むべき内容を検討・記載している。

ア) 圏域全体の経済成長のけん引 (素案P13)

■ 商工業に関する方向性

生産年齢人口の減少により、人手不足や後継者不足が生じる、又は、深刻化が懸念されていることから、新たな技術の活用を通じた生産性向上の取組を進めるとともに、人材確保のための定住促進や圏域の強みを活かした産業・サービスの育成等を目的に、関係機関とのネットワークの構築等に取り組む

■ 農林水産業に関する方向性

農業産出額が近年減少傾向にあり、農林水産業全体の底上げが課題となっていることから、新たな技術の活用を通じた生産性向上の取組を進めるとともに、生産者・消費者双方のニーズに即した農林水産業をさらに加速化していく

■ 観光に関する方向性

温泉以外の観光資源の認知度や誘客のさらなる推進が求められていることから、回遊型観光ルートを作成するとともに、新型コロナウイルス感染症流行の影響を踏まえた観光を支える事業者に対する支援として、「新しい生活様式」に対応した新たな旅行スタイルの構築・普及促進を図る

イ) 高次の都市機能の集積・強化 (素案P13)

■ 防災に関する方向性

近年災害が頻発化・激甚化していることから、災害発生時に迅速に適切な対応が取れるよう、圏域内各市町および圏域外他地域との連携強化・構築に取り組む

■ 都市基盤に関する方向性

免許返納等による「交通弱者」の増加が懸念されていることから、圏域市町住民や観光客の利便性向上に留まらず、関係人口創出も視野に、主要な交通拠点を結ぶ広域交通網の充実に取り組む

■ 高等教育に関する方向性

高等教育機関を卒業した学生が大分県内企業に就職する割合が低くなっており、学生をはじめとした若年層の定着の取組をさらに進める必要があることから、圏域内就職に向けた支援や生涯学習の環境整備に高等教育機関と連携して取り組む

ウ) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上 (素案P14)

■ 医療・福祉・介護に関する方向性

高齢化の進展に伴い、要支援・要介護者の増加が見込まれていることから、新たな政策手法の活用を通じた健康寿命の延伸に取り組む

■ 安心安全・環境・公共交通・行政サービスに関する方向性

デジタル社会に対応したデジタル・ガバメントの実現が求められていることから、公共交通においてはAIやMaaS等、行政サービスにおいては行政手続きの電子申請化に加え、オープンデータ等の新たな技術を活用した課題解決を図る

■ 地域資源・地域振興に関する方向性

若年層の進学や就職を契機とした転出など、大都市圏への人口流出が課題となっていることから、引き続き移住・定住施策を進めるとともに、大分都市広域圏に関わりを持つ関係人口を創出し得る魅力的な施策の展開を図る

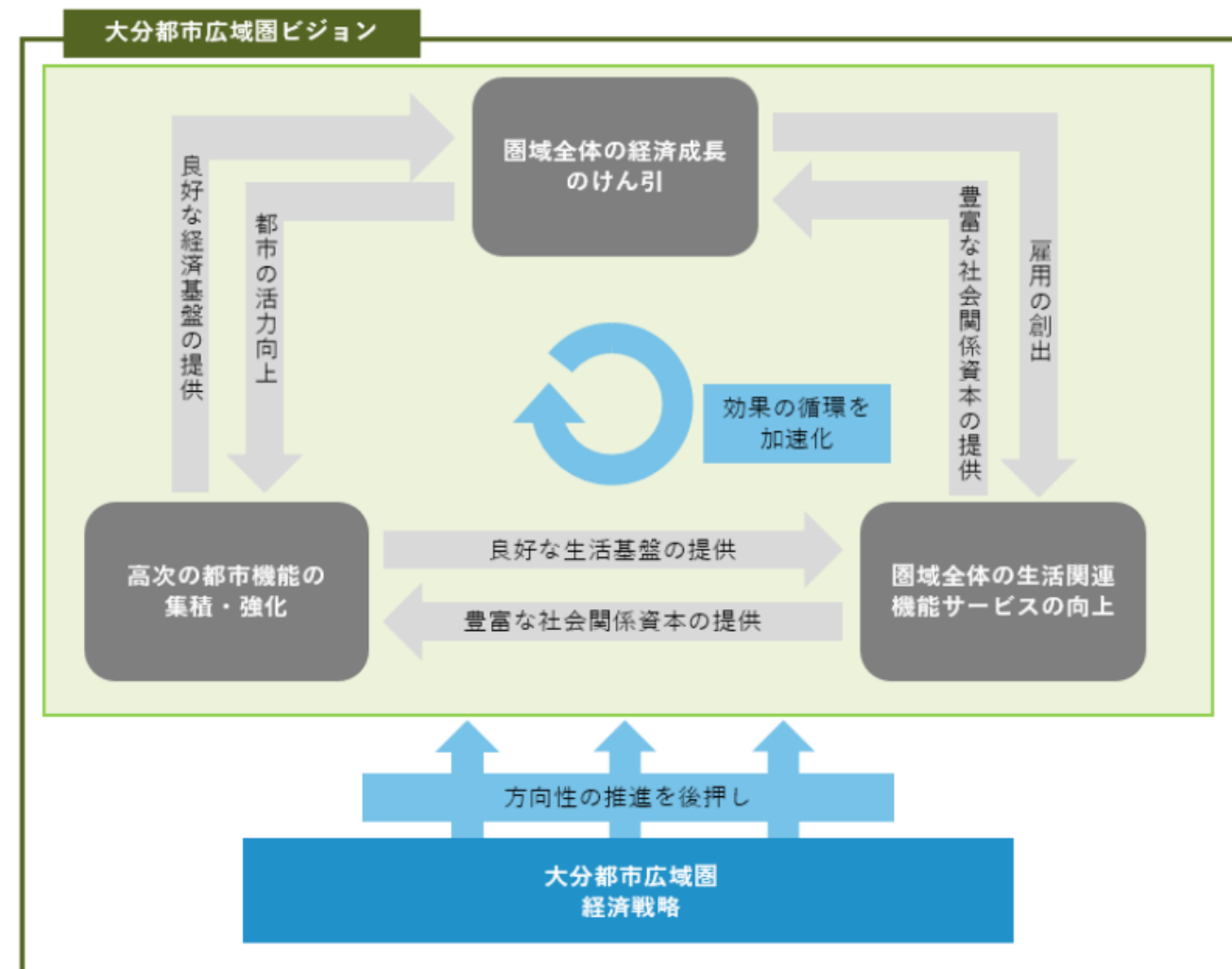
■ 圏域マネジメントに関する方向性

多様な地域間交流の実現に向けて、今後は外部からの行政及び民間人材の確保などに取り組む必要が出てくると考えられることから、地域課題解決を図るアイデアソン開催や柔軟な人材の登用・相互派遣など、多様な主体との連携・協働の機会創出により、人口減少にあっても圏域全体の生活関連機能サービスを維持・向上できるよう、将来の圏域を担う人材の育成に努める

また、公共施設の広域的な利用推進により、利便性や効率性のさらなる向上等を図る

(2) 大分都市広域圏経済戦略について

「圏域全体の経済成長のけん引」、「高次の都市機能の集積・強化」、「圏域全体の生活関連機能サービスの向上」の3分野の方向性の推進を後押しする「エンジン」及びそれぞれの分野の取組推進による効果の循環を加速させる「潤滑油」として位置づける経済戦略を作成する。



経済戦略で掲げる戦略について、国の動向や全国的な社会経済状況の変化、基礎調査から明らかになった圏域が有する強み・弱みから、下記の4つを検討している。

戦略Ⅰ 農林水産物の流通促進 (素案P17)

■ 圏域内外への販売・消費促進

圏域内の優れた農林水産物について、ブランド化など価値向上に取り組むとともに、圏域内外における発信力・販売強化に努める

■ 社会経済状況に応じた農林水産業の展開

圏域の農林水産業の発展に有効と考えられる技術について導入を支援するとともに、社会経済状況の変化による需要変化に対応した農林水産物の生産・販売、情報発信に取り組む

戦略Ⅱ 企業誘致と産業力の強化（素案P18）

■ **企業活動支援・企業誘致の強化**

多様な産業の企業が誘致できるよう情報発信や助成措置等に取り組むとともに、企業ニーズを的確に把握し、必要な支援を行う

■ **中小企業の振興・創業支援**

中小企業の販路・サービスの拡大等に資する企業間連携を創出・促進する取組を推進するとともに、第二創業の支援等に取り組む

戦略Ⅲ 観光業の競争力強化（素案P18）

■ **誘客の強化**

九州・沖縄をはじめとした国内の人々をメインターゲットに、多様な手法による誘客の強化等に取り組む

■ **圏域内における観光消費の拡大**

圏域が有する温泉や自然資源、歴史資源を活かし、観光客の滞在期間や消費の増加等に繋げるとともに、「新たな日常」に対応した観光地整備等により、安心して観光・滞在ができる圏域の形成に取り組む

戦略Ⅳ 人材確保・育成（素案P19）

■ **人材確保の支援**

圏域内の企業や高等教育機関と連携して、産業・企業と若年層のマッチングの機会充実を通じて、若年層の圏域内への定着を図るとともに、セミナーの開催等を通じて、留学生の圏域内への定着を図る

■ **人材育成の支援**

関係機関と連携して、企業・団体単独では困難な、将来の圏域経済を担う人材育成の環境整備に取り組む

Ⅳ次期ビジョン 第4章 「将来像の実現に向けた取組」について

全32の基本関係項目について、連携協約で規定されている「取組項目」、「取組内容」のほか、取組内容を具体化した「連携事業」、連携事業を通じて得られると考えられる「連携効果」を検討、記載している。

(例)

9	公共施設の相互利用の促進	関係市町	全市町
取組内容			
圏域内の公共施設の相互利用を促進し、住民活動を支援するとともに、サービスの充実を図る。			
連携事業			
圏域内の公共施設の相互利用を促進するために、システムでの予約・案内ができる公共施設を増やし、住民活動の支援やサービスの充実を図り、圏域住民が気軽に公共施設を利用しやすい状態を目指します。 【主な実施事業】 ・おおいた公共施設案内・予約システム管理事業			
連携効果			
圏域内の公共施設の予約・案内がシステムで行えるようになることにより、圏域住民の利便性の向上と住民活動を支援・促進することができます。			

Ⅴ次期ビジョン KPI（重要業績評価指標）の設定について

KPIについては、現行ビジョンの指標の見直しに加え、新型コロナウイルス等の感染症対策を進める指標として「感染症対策及び要配慮者に必要な物資の現物備蓄数」及び地方行政のデジタル化の推進に資する指標として「電子申請化した行政手続き数」を新たな指標とした。

(1) 圏域全体の経済成長のけん引

No	指標
1	自治体と企業等との連携協定締結数
2	創業支援を活用した創業者数
3	圏域外からの誘致企業件数
4	大都市圏等における販路拡大イベントの開催回数
5	海外への経済交流支援企業数
6	圏域内観光入込客数

(2) 高次の都市機能の集積・強化

No	指標
1	感染症対策及び要配慮者に必要な物資（段ボールベッド、マスク、アルコール消毒薬）の現物備蓄数（新規）
2	圏域内観光入込客数【再掲】
3	大学等との連携事業件数

(3) 圏域全体の生活関連機能サービスの向上

No	指標
1	県外に対する社会増減の均衡
2	電子申請化した窓口における行政手続き数（新規）
3	主要公共施設利用者数（文化・体育施設）
4	特定健診受診率
5	広域体験活動事業実施数
6	自主防災組織避難訓練等実施率
7	資源化量
8	アライグマ捕獲努力量（わな個数×わなかけ日数）
9	Onsen Oita WiFi Cityアクセス数
10	農林水産業新規就業者数
11	移住施策を活用した移住者数
12	圏域職員対象の研修会開催回数